

2020年までに「相互交流3000万人」目指す 蘇州で3年ぶりに中日韓観光大臣会合を開催

**首脳会談で確認された
精神を太行**

中国江蘇省蘇州市で10月26日と27日の両日、第8回「中日韓観光大臣会合」が開催されました。

2006年7月に北海道で第1回の中日韓観光大臣会合が開かれて以来、中国、日本、韓国の3カ国における地域の観光協力の強化、3カ国間の観光交流人口の拡大、3カ国の国民間の信頼感醸成など、同会合は大きな役割を果たしてきました。

3年ぶりに開催された同会合には、「中国文化と観光部」の雫樹剛（ラク）



中日韓の観光大臣をはじめとする観光行政トップら

ジゴウ）部長、日本の石井啓一国土交通大臣、韓国文化体育観光部の都鍾煥（ト・ジョンファン）長官の各国観光行政トップをはじめ、3カ国の観光業界関係者などが出席しました。

会合では、前回の第7回会合で合意した2020年までに相互交流を3000万人規模とする目標などの進捗状況を確認するとともに、「中日韓観光交流の新时代」「文化を活用した観光の推進」「観光交流の質の向上」など、3カ国間における観光交流の深化に向けた議論を重ね、その成果は「第8回中日韓観光大臣会合蘇州共同声明」に盛り込まれています。



3年ぶりに3国の観光行政トップが顔を揃えた中日韓観光大臣会合

会合に出席した中国駐東京観光代表処の王偉首席代表によると、「中日韓観光交流の新时代」「人文交流と協力の増進」「北東アジア地域における観光協力の健全かつ持続可能な発展の促進」という3つの柱で構成される共同声明では、今年5月の第7回中日韓首脳会談で確認された精神を実行し、すでに合意された各項目のコンセンサスに基づいて、「経済面で開放的な中日韓における協力の創出」や「文化交流を拡大して相互に参考にし合うこと」で民意の基礎を固めると宣言。

王首席代表は、今年3月に中国政府が文化部と国家観光局を統合して「中



事務レベル協議で発言する中国文化旅遊部の張西龍巡視員(右から2人目)

国文化と観光部」を発足させたことを受けて、3国の観光部門間の協力についても調整が進められるため、「3国間における観光協力の内容がさらに豊かなものになる」と期待を示しています。

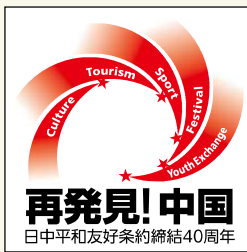
相互理解や関係強化を 支える人文交流

王首席代表は、共同声明の2本目の柱である「文化を活用した観光の推進」に取り組み、人文交流と協力を増進させる」について、「中国と日本と韓国が文化的基盤を共有することを認識しながら、それぞれの特色ある文化を保護振興し、芸能公演や文化行事などの認知向上・発信に努めていく」と重要性を指摘。

「3国間の世界文化遺産地域間交流や友好関係の締結を促し、世界文化遺産や無形文化遺産の発信を強化して、3国の豊かな文化の発信により東アジアの魅力を高めることもできる」と強調しています。

中国駐東京観光代表処では今年、日本市場へのアプローチとして「三步五眼」というマーケティング戦略を打ち出し、「大自然」「癒し」とともに「古文明」「三国志」「西遊記」と5つのテーマで中国全土をエリア分けして、従来の中国ツアーよりも企画内容を深掘りした商品開発を促す取り組みを進めており、王首席代表は「文化を活用した観光の推進こそ人文交流の拡充につながり、相互理解や関係強化を下支えするツールズ





ムの真髄を体現するものだ」と訴えています。

また、韓国と日本、中国で冬季と夏季のオリンピック、パラリンピックが開催されることから、王首席代表は「3国のプラットフォームを活用し、経験を共有して、五輪開催に伴う観光交流協力についても積極的な取り組みを図るべき」と指摘。「各国が観光業界としての優位性を十分に発揮できるように促し、重要なイベントやキャンペーンに関するマーケティングや商品開発を通じて、観光の持つ独自の価値を見出せるようになると思う」と語り、旅行業界との協働が大切だという考え方を改めて強調しています。



JATAの堀坂明弘副会長(右端)も登壇した中日韓旅行業界セミナー

交流拡大へ 教育旅行市場の開発を 進「では、青少年交流の推

進「人文交流と協力の増



27日午前には中日韓観光企業代表商談会も実施されました

進にも言及されており、3国は「中日韓教育旅行シンポジウムの開催を支持する」と表明。共同声明では、「ガイドや飲食、ホテル、観光地の管理などに関する研修交流のプロジェクトを推進し、3国の観光業界が発展するための基礎となる保障や強力な支えを提供する」と謳われています。

また、今回の中日韓観光大臣会合では、3国が適切な措置を講じて観光国際協力を強化し、「1日も早く2020年の3国間の交流人口規模3000万人の目標を達成するよう努力すること」が確認されました。

さらに、26日の午後に行われた「中国文化と観光部」の雑部長と日本の石井国土交通大臣との中日二国間会談では、既に1000万人を超えている中日間の相互交流人口を1500万人とするという数値目標を設定することで合意しています。

年限は設定されていませんが、中日が目指すべき次のメルクマールとして、相互に交流人口の拡大を目指すことでコンセンサスが得られています。

王首席代表は、将来にわたる中日間の交流人口拡大に向けて、特に、日本における教育旅行市場の開発に力を入れていく方針です。

「中国では今年初めに中国修学旅行協会が設立され、全世界に向けて教育旅行のプログラムやコンテンツの発信を開始しており、日本市場向けには、中国駐東京観光代表処がホームページやパンフレットなどを通じて日本語での情報発信を行っていく」(王首席代表)

日本から中国への修学旅行需要は長期にわたって伸び悩みが続いているものの、王首席代表は「需要回復と言うよりも、日本で新たに中国向けの教育旅行市場を開発していくようなイメージで、取り組みを強化していきたい」と意欲を示しています。



第8回中日韓観光大臣会合の会場となった蘇州の独墅湖世尊ホテル



中日韓の3カ国から参加した官民の関係者らが勢ぞろい

中国駐東京観光代表処